別記様式１

**競争入札参加資格確認申請書**

令和7年7月25日付けで公告のありました住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約に係る一般競争入札参加資格について、下記の書類を添えて確認申請します。

なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第l6号）第l67条の４の規定に該当しない者であること。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされているものは除く。）でないこと。

３　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

４　開札の日の６か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。

５　佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと。

 添付書類

１　会社概要書（パンフレット等）

２　誓約書（様式２）

３　営業概要書（様式３）

４　同種業務の履行実績調書（様式４）

（履行実績による入札保証金又は契約保証金の免除又は減額を希望する場合のみ）

５　担当者届（様式５）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

住所

氏名

　　　　　　　　　　　　　　法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入

　　　　　　　　　　　　　　すること。

佐賀県知事　　　　　　様

 別記様式１－①（共同企業体用）

**競争入札参加資格確認申請書**

　令和7年7月25日付けで公告のありました住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約に係る一般競争入札参加資格について、下記の書類を添えて確認申請します。

　なお、下記の内容については事実と相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 記

１　構成員の全てが、地方自治法施行令（昭和22年政令第l6号）第l67条の４の規定に該当しない者であること。

２　構成員の全てが、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされているものは除く。）でないこと。

３　構成員の全てが、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

４　構成員の全てが、開札の日の６か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手を不渡りした者でないこと。

５　構成員の全てが、佐賀県発注の契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと。

添付書類

１　構成員全ての会社概要書（パンフレット等）

２　誓約書（様式２―①）

３　構成員全ての営業概要書（様式３）

４　同種業務の履行実績調書（様式４）

（履行実績による入札保証金又は契約保証金の免除又は減額を希望する場合のみ）

５　担当者届（様式５）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

 ○○○○共同企業体

代表者　　　住所

氏名

構成員　　　住所

氏名

 　　　　　　　　　　　　　 法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入

　　　　　　　　　　　　　　すること。

　佐賀県知事　　　　　　様

別記様式２

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

住　　所

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入し、

　　　　　　　　　　　　　　法人印及び代表者印を押印すること。

別記様式２－①（共同企業体用）

誓　　　　約　　　　書

私たち共同企業体の構成員は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私たちが県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

 ○○○○共同企業体

代表者　住　　所

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

構成員　住　　所

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入し、

　　　　　　　　　　　　　　法人印及び代表者印を押印すること。

別記様式３

**営　業　概　要　書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　請　者 | 本社または本店等 | 本業務を担当する佐賀県内又は九州内の本支店等 |
| 住　　　所 | 〒 | 〒 |
| 名称・商号 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |  |
| 代表者職・氏名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ) | (ﾌﾘｶﾞﾅ) |
|  |  |
| 電話番号 |  |  |
| ＦＡＸ番号 |  |  |
| e-mail |  |  |
| 従業員数 | 人 | 人 |
| 創　　業 | 年 |

注）表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

別記様式４

**同種業務の履行実績調書**

商号又は名称

国又は地方公共団体との間において、当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これらのうち過去２年間に履行期限が到来した契約を適正に履行した実績については、下記のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名 | 業務名 | 契約金額 | 履行期間 | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注）表の項目は、業務の種類、性質等により適宜修正して使用すること。

別記様式５

**担　当　者　届**

|  |  |
| --- | --- |
| 会　　社　　名 |  |
| 担当部署名 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 電話番号（内線番号） |  |
| Ｆ Ａ Ｘ 番 号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

　注１）　本事業に係る担当者として１名を選任し、質疑等の窓口を一本化すること。

 注２）　共同企業体においては、代表構成員から担当者を選任すること。

別記様式６

**自ら及び第三者をして貸付けできる能力を有することの証明書**

　令和　　年　　月　　日

佐賀県収支等命令者　様

（入札者）

住　所

 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

（第三者）

住　所

 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

※　法人名及び代表者役職氏名を記入し、

　法人印及び代表者印を押印すること。

　このことについて、次のとおり証明いたします。

１　佐賀県（以下「甲」という。）において令和7年7月25日付けで入札公告のあった住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約に係る一般競争入札において、入札者（以下「乙」という。）が落札した場合には、仕様書記載の機器等一式を乙自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者（以下「丙」という。）をして貸付けできる能力を有することを証明いたします。

２　賃貸借契約は、甲乙丙の間で、甲指定の賃貸借契約書により契約いたします。

３　賃貸借契約における債務については、乙の責任において甲の賃貸借契約書に定めた条件で丙に履行させます。

４　丙が正当な理由なく賃貸借契約書に定められた債務を履行しない場合は、乙が債務を履行いたします。

５　賃貸料

（１）乙が落札した賃貸料で、丙より賃貸いたします。

（２）賃貸料を丙より甲に請求いたしますので、甲から丙に支払い願います。

別記様式７

**入 　札 　書**

業務名　　住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約

 なお、契約の金額は頭書の金額に100分の110を乗じて得た金額とします。

 本書のとおり入札します。

令和　　年　　月　　日

住　所

氏　名

代理人

　　　　　　　　　　　　　 法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入

すること

 共同企業体においては、代表者及び構成員の連名に

 よること。

収支等命令者　様

別記様式８

**委　任　状**

代理権の範囲　　住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約に係る入札に関すること。

代理人の氏名

※代理人の氏名については、本人が自署すること。

上記のとおり委任します。

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　 名　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入し、

　　　　　　　　　　　　　　法人印及び代表者印を押印すること

 共同企業体においては、代表者及び構成員の連名に

 よること。

収支等命令者　様

別記様式９

**入　札　辞　退　届**

業務の名　　住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約

　上記について入札参加資格確認通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

令和　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　 名

　　　　　　　　　　　　　 法人の場合は、法人名及び代表者役職氏名を記入し、

 法人印及び代表者印を押印すること

 共同企業体においては、代表者及び構成員の連名に

 よること。

収支等命令者 　様

別記様式１０

|  |
| --- |
| 質　　問　　書 |
| 件　　　名 | 住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等機器賃貸借契約 | 質 問 日 | 令和　年　月　日 |
| 質　問　者 | 企 業 名 |  | 担当者名 |  | 摘　要 |
| 質問№ | 書類名　項目 | 質　問　内　容 | 回　　　答 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

* 項目が不足する場合は、適宜付け加えること